

原子力政策のみならず、住民との合意形成に関わる
すべての自治体職員に読んでほしい1冊！

原子力政策と住民参加

日本の経験と東アジアからの示唆



本書の特色

- 住民との合意形成に関し法整備が不十分な原子力政策について、「住民参加」という視点から分析を行い、質の高い意思決定のための手法を明らかにしている。
- 日本だけでなく、これまであまり着目されてこなかった、東アジア地域（中国、台湾、韓国など）における「住民参加」の手法を紹介しわかりやすく解説。
- 原子力法・環境法に造詣の深い行政法学者、住民意思の研究に造詣の深い行政学者等を集め、広い観点から、過去に実施された具体的事例の検証を踏まえて、原子力政策への「住民参加」について総合・網羅的に論じる。

田中良弘 編著

A5判・336頁 定価3,850円（本体3,500円+税10%） 2022年1月発刊

第1章 原子力利用に関する住民参加の現状と課題

1 はじめに

原子力利用に関する住民参加は、意思決定に対する受容性（Acceptance）を向上させ、効果的かつ効率的な実施を可能ならしめるとともに、当該意思決定に係る紛争を未然に防止するものとして注目されている¹⁾。しかしながら、わが国の原子力法体系において、住民参加に関する法律上の規定は十分に整備されているとはいえない²⁾。また、国や地方公共団体は、原子力政策の策定・実施の各過程において、通知や要綱、条例等に基づく各種の住民参加を実施してきたが（後述4（2））、意思決定に対する受容性の観点から過去の事例を分析した場合、意思決定プロセスにおいて住民意思の把握が不十分であった結果、行政と住民との間の紛争や住民間の対立を招いたと考えられる事例が見られる。このような状況において、法制度を含めた原子力利用に関する住民参加のあり方について検討することの学術的・実務的意義は大いである³⁾。

また、わが国と地理的・文化的に共通する点の多い東アジアに目を転じると、原子力利用について先行する中国・韓国・台湾のみならず、原子力発電所が存

1) See OECD/NEA, *Stakeholder Involvement in Decision Making: A Short Guide to Issues, Approaches and Resources*, (OECD, 2015). なお、アジア原子力協力フォーラム

第1章 東アジア原子力法における住民参加制度の概要

るが、特別法に基づく住民投票は後者に属する。住民投票法に基づく住民投票の結果には、法的拘束力が認められる（24条）。

(4) 韓国の住民参加制度の特徴

韓国の原子力分野における住民参加制度については、環境影響評価法に基づく環境影響評価制度を通じた住民参加制度と、原子力安全法に基づく住民参加制度が並存している状況にある。すなわち、韓国においては、原子力施設に関して、一般的な環境影響評価制度に基づく住民参加制度が実施されることに加えて、原子力分野の特殊性に特化した原子力安全法に基づく住民参加手続が設けられている。

これらの仕組みにおいては、双方向的な住民参加の場である公聴会の開催が定められており、住民参加手続を経た結果の反映が、環境影響評価報告書への記載及び公表、及び、放射線環境影響評価報告書及び廃炉計画への記載により確保されている。特に、放射線環境影響評価報告書は、原子力分野に特化した環境影響評価を実施する手続であるといえ、これが、一般的な環境影響評価制度とは別個に、原子力分野において具体化されている点は興味深い。

また、韓国においては、放射性廃棄物最終処分場の立地選定手続に特化した法制度が整えられている。ここでは、一般的な制度として定められている住民投票法の仕組みが、特別法の規定する誘致地域の決定にも用いられている。

5 台湾における住民参加制度



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

はしがき

第1部 原子力に関する住民参加制度のあり方

第1章 原子力利用に関する住民参加の現状と課題

1 はじめに / 2 本書における「住民参加」概念と検討の手法 / 3 わが国の原子力政策の概観 / 4 原子力利用に関する住民参加一類型と実施例 / 5 原子力利用に関する住民参加のあり方 / 6 おわりに

第2章 高レベル放射性廃棄物処分とリスクコミュニケーション

1 はじめに / 2 高レベル放射性廃棄物とは / 3 リスクコミュニケーションとは / 4 高レベル放射性廃棄物処分とリスクコミュニケーション / 5 おわりに

第3章 原子力利用に関する住民参加と国際協力のあり方

1 はじめに / 2 国際人権法の観点から見た住民参加のあり方 / 3 国際環境法の観点から見た住民参加のあり方 / 4 おわりに

第4章 [特別寄稿] 東アジアにおける原子力法の比較研究の意義

1 はじめに / 2 東アジア地域における原子力政策の展開 / 3 国際的な枠組みとその重要性 / 4 東アジア地域の比較法研究の意義

第2部 原子力に関する政策過程と住民参加

第1章 原子力利用に対する住民参加

—「住民」と政策過程の観点から—

1 住民参加の射程—住民 / 2 住民参加の射程—政策過程 / 3 原子力利用に対する住民参加の適用とその課題 / 4 おわりに

第2章 再処理施設をめぐる住民の位相

—政策実施の視角から—

1 分析の視座 / 2 核燃料サイクル / 3 再処理施設 / 4 住民の位相

第3章 原子力施設と合意形成

—「地方利益」の視点から—

1 はじめに / 2 地方利益と地域住民 / 3 地方利益への転換—大阪築港を事例として / 4 築港と原子力施設

第3部 原子力に関する住民参加の新展開

第1章 訴訟と住民参加

—旧巻町における原発誘致をめぐる裁判例の検証—

1 はじめに / 2 巻町原発予定地をめぐる経緯 / 3 原発予定地をめぐる民事訴訟 / 4 原発予定地の随意契約の適法性をめぐる住民訴訟 / 5 住民参加論の観点からの考察

第2章 地方自治法上の直接請求・請願・陳情と地方議会による反対決議・意見書提出

—東洋町における高レベル放射性廃棄物 (HLW) 最終処分施設文庫調査への応募をめぐる事例の検証—

1 本稿の目的 / 2 東洋町における文庫調査への応募と応募撤回までの経緯 / 3 東洋町における住民参加に関する考察 / 4 むすび

第3章 住民主催のミニ・パブリクス

—島根原発を題材とした住民協議会『自分ごと化会議 in 松江』の検証—

1 はじめに / 2 JGK顛末記—実践記録 / 3 予備検証—各種アンケート結果から / 4 検証—合目的基準と熟議民主主義的基準から / 5 おわりに—若干の制度構想

第4部 東アジアの原子力政策と住民参加

第1章 東アジア原子力法における住民参加制度の概要

1 はじめに / 2 日本における住民参加制度 / 3 中国における住民参加制度 / 4 韓国における住民参加制度 / 5 台湾における住民参加制度 / 6 ベトナムにおける住民参加制度 / 7 バングラデシュにおける住民参加制度 / 8 日本法への示唆 / 9 おわりに

第2章 台湾における原子力政策と住民参加

1 はじめに / 2 台湾における原子力政策 / 3 脱原発政策と住民参加 / 4 放射性廃棄物処分と住民参加 / 5 むすびにかえて

第3章 韓国における原子力政策と住民参加

1 はじめに / 2 韓国における原子力政策と現況 / 3 韓国の原子力分野における法制と住民参加制度 / 4 原子力分野における過去の具体例 / 5 おわりに

第4章 中国における原子力政策と住民参加

1 はじめに / 2 住民参加の法的仕組み—一般論を中心に / 3 原子力分野における住民参加の仕組み / 4 おわりに

索引 執筆者紹介

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

原子力政策と住民参加—日本の経験と東アジアからの示唆

●定価3,850円(本体3,500円+税10%) [コード076273]

申込部数

部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 _____

ご住所

フリガナ _____

ご氏名

TEL _____

E-mail _____@_____

機関名 _____

部署名 _____

フリガナ _____

ご氏名 _____

TEL _____

E-mail _____@_____

フリガナ _____

ご氏名 _____

TEL _____

E-mail _____@_____

お客様の個人情報の取扱いについて
お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての開示、修正、削除、利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛にお送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印